

米国経済・株式市場情報

米下院共和党が公表した税制改革法案の注目点

- 米下院共和党は11月2日、税制改革法案を公表。10月には予算決議がスピード可決するなど議会手続きが進展。
- 法案には、所得税簡素化や法人税減税、海外子会社の利益送金への非課税措置、レパトリ減税などが含まれる。
- 減税規模は10年間で1.5兆米ドル。予算決議案で容認された規模に収まる。
- 今後、各種控除の廃止などを巡り議会審議の本格化が予想される。共和党は2017年末までの法案成立を見込む。

米下院共和党が税制改革法案を公表

米下院共和党は11月2日、詳細な税制改革法案を公表しました。トランプ政権は4月に政権初となる税制改革の概要を公表したものの、その後は医療保険制度改革を巡る混乱から税制改革の議論が遅れてきました。

しかし、9月下旬にトランプ政権と議会指導部が税制改革の統一提案を公表して以降、10月には議会で予算決議案がスピード可決するなど、税制改革の実現に向けた議会手続きに進展が見えつつあります(図1)。

税制改革全体の減税規模は1.5兆米ドル

下院の税制改革法案には、トランプ政権が従来から主張してきた所得税の簡素化や恒久的な法人税減税(35%→20%)、海外子会社の配当(利益送金)への非課税措置、海外蓄積利益の本国送金への軽減課税(通称レパトリ減税)などの施策が盛り込まれています(図2)。

税制改革全体の減税規模は10年間で1.5兆米ドルと予算決議案で容認された規模に収められおり、法案は議会の過半数の賛成で成立が可能となっています。

また、税制改革の施策のほとんどの適用開始時期は2018年1月1日とされています。仮に議会審議の遅れから法案成立が2018年へ持ち越しとなった場合でも、1月1日からの遡及適用が可能とみられています。

税制改革巡る議会審議の本格化が予想される

今後、下院歳入委員会は11月6日より法案の最終的な修正作業を開始する予定で、各種控除の廃止などを巡る議会審議の本格化が予想されます。

ライアン下院議長は11月23日の感謝祭までに下院本会議での法案成立を見込んでいます。この間、同時進行で上院でも税制改革法案の審議が進行するとみられており、共和党議会指導部は税制改革の最終法案を2017年末までに成立させる意向を示しています。

図1：米税制改革を巡る2017年の主な出来事

4月26日	トランプ政権が税制改革の概要を公表
9月26日	上院共和党はオバマケア代替案の採決見送りを決定
9月27日	トランプ政権と議会指導部が税制改革の統一提案を公表
10月26日	下院が予算決議案を最終可決(賛成216、反対212)
11月2日	下院共和党が税制改革法案を公表

(出所) 各種報道

図2：米下院共和党の税制改革法案の概要と規模

分野	主な施策	向こう10年間の財政収支への影響(10億米ドル)
個人税制改革	所得税簡素化(12%、25%、35%、39.6%)	-1,089.4
	基礎控除の倍増	-913.4
	代替ミニマム税の廃止	-695.5
	育児控除の大幅増額	-639.9
	中小事業(パススルー事業体)向け減税	-448.0
	相続税の段階的廃止	-171.5
	人的控除(納税者・配偶者・扶養控除)の廃止	1,567.7
	項目別税控除の簡素化(住宅ローン利子控除縮小、地方税控除廃止)	1,274.5
	小計	-929.2
法人税制改革	法人税率の恒久的引き下げ(35%→20%)	-1,461.5
	設備投資の即時償却(今後5年間)	-25.0
	支払い利子控除の制限	172.0
	繰越欠損金控除の制限	156.0
	小計	-846.5
海外所得税制	海外子会社の配当(利益送金)への非課税	-205.1
	海外蓄積利益の本国送金に軽減課税	223.1
	タックス・ヘイブン対策課税	154.5
	小計	285.4
	合計	-1,487.1

(出所) 米下院歳入委員会

(注) プラスは財政収支の改善要因、マイナスは悪化要因。主要な政策の抜粋のため各数値を足し合わせても合計値とは一致しない。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1